

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

第19期 政策シンポジウムを開催!

5月23日(水)、田町交通ビルにて第19期政策シンポジウムを開催しました。第一部では、政策実現と政治の関わりについて、第二部では、航空機燃料税の軽減措置が平成31年度末に期限を迎えることや航空行政における諸環境の変化をふまえ、「空港整備勘定にかかわる課題と今後のあり方」をテーマに、基調講演とパネルディスカッションを通じて今後の財源のあり方などについて理解を深めました。

第一部 政策と政治の関わりについて

報告 「航空連合 第3回政治アンケートの結果について」

内野 貢弥／航空連合 副事務局長

- ➡ 2017年10月の第48回衆議院議員総選挙後に、第2回政治アンケートに引き続き一般組合員までを対象とした調査を実施した。
- ➡ 第2回政治アンケートと比較した結果、航空連合では政治への関心が高いものの、実際の投票行動にはつながっていないことや、依然として投票日に用事があったとして選挙に行かなかったと回答した層が多かったこと、また、回答者数が前回のアンケートに比べ大幅に増加するなかで、投票率が下がっていることも明らかになった。
- ➡ 政治に対しては経済成長の他、年金や育児などの社会保障制度に関する関心が高い。従来の航空産業政策と政治の関わりに加えて、経済や社会保障に関する政策、政党の考えなどの情報を共有しながら、政治に対する関心をより一層高めるべく、今後の運動方針を議論していく必要がある。

2. 第48回衆議院議員選挙②投票に行かなかった理由



◆ 期日前投票は増加傾向にあるが、「投票日に用事があった」が変わらず最多。
◆ そのほか、政治や選挙への無関心に起因すると思われる理由があげられている。

基調講演 「政策と政治の関わりについて」

鷲尾 英一郎 衆議院議員／航空連合政策議員フォーラム 事務局長

- ➡ 第48回衆議院議員総選挙では旧民進党が分かれる状況になったが、様々なご支援をいただいたことにあらためて感謝申し上げたい。また、今年に入り、これまでの「民進党航空政策議員フォーラム」での想いを踏襲しつつ、超党派の議員フォーラムである「航空政策議員フォーラム」を結成した。現在、フォーラムを通じて航空保安法(仮称)の提出に向けた調整や国際観光旅客税の使途に関する取り組みなど、航空連合のみなさんご意見をふまえ、政治的な方向付けを行っている。航空連合の政策実現に向けて、引き続き我々「航空連合政策議員フォーラム」を是非活用していただきたい。
- ➡ 私が考える「野党、二大政党政治の必要性」についてお伝えしたい。「野党はスキャンダル追及だけ」と言われることもあるが、与党のチェック機能を果たすうえでは重要である。一方で、野党には国の方向性を変える重要な役割があると考えている。与党ができない政策を野党が提案し、そこに支持が集まることで、あらたな政策実現に向けて動き出すことができる。残念ながら今は野党が国民の関心がある分野、例えば経済、子育て、医療介護、年金等において、具体的な政策を打ち出しきれておらず、弱さが見える。
- ➡ 航空業界でも競争があるように、政治の世界にも競争環境が必要である。競争相手があるからこそお互い切磋琢磨し、より良い政策を打ち出す動機づけにつながる。片方の政党の政策が良くなければ、政権交代も起こりうるという緊張感を政治の世界にも設けることが、「二大政党政治」が重要だと考える理由の一つである。緊張感があるからこそ、皆さんの暮らしや将来にとってより良い政治につながると考えている。



第二部**空港整備勘定にかかわる課題と今後のあり方****基調講演 「航空分野における主要トピックについて」****講師** 久保田 雅晴 氏 (国土交通省航空局 航空ネットワーク部長)

- ➡ 政府は、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とする目標を掲げているが、その目標の達成に向けては、首都圏空港の更なる機能強化が求められる。現在、羽田空港については、滑走路運用・飛行経路の見直し等により発着回数を年間約4万回、成田空港については、管制機能の高度化や高速離脱誘導路の整備、夜間飛行制限の緩和等で約4万回、それぞれ増加するべく取り組んでいる。
- ➡ 今年度より、急増する航空需要への対応や、これに伴うボトルネックの解消等の航空産業を巡る新たな課題に対応するため、「航空イノベーション」に着手している。具体的な取り組みとして、今後はストレスフリーで快適な旅行環境を目指すべく「FAST TRAVEL」の推進や、地上支援業務の省力化・自動化等に取り組んでいく。
- ➡ 地域航空路線を持続可能なものとするため、平成28年6月に「持続可能な地域航空のあり方に関する研究会」を立ち上げ、平成30年3月に最終とりまとめを行った。結果としては、地域航空を担う組織のあり方自体を見直すことが必要であり、その形態としては一社化、または、持株会社の設立による経営統合の形態を模索していくべきとの結論に至った。今後は関係当事者の実務的な協議の場を設け、平成30年末までに一定の結論を見出したい。

**問題提起・論点整理 「空港整備勘定にかかわる課題と今後のあり方」****講師** 加藤 一誠 氏 (慶應義塾大学 商学部 教授)

- ➡ 空港整備勘定の今後を考えるうえでは様々な切り口があるが、空港への投資(歳出)という観点で深掘りしていきたい。投資を見るための2つの視点としては、航空路整備事業等需要拡大に対応するための投資である「効率性」と離島航空事業助成や老朽化・耐震化対策等に対応するための投資である「公平性・安全性」があげられる。それぞれ必要な投資であるが、航空局としても費用対効果を見ながら取り組んでいる状況である。
- ➡ 空港運営の民間への委託、コンセッションの推進により、空港整備勘定における歳入・歳出はともに縮小する。すなわちプール制である空港整備勘定の範囲も縮小することになるが、プール制において収支面で重要な存在である羽田空港の重要性は増すであろう。今後、全空港を独立採算にして空港整備勘定からの補填は不要とするのかということ、赤字空港など経営環境が厳しい空港ではそもそもの独立採算が成り立たないのではないか。

**パネルディスカッション****テーマ****空港整備勘定にかかわる課題と今後のあり方****コーディネーター**

加藤 一誠 氏
慶應義塾大学 商学部 教授

パネリスト

久保田 雅晴 氏
国土交通省航空局 航空ネットワーク部長

新堂 秀治 氏
前新関西国際空港株式会社 元専務取締役

西藤 真一 氏
島根県立大学 総合政策学部 准教授

岡田 稔 氏
航空連合副会長・政策委員長



論点① 空港整備の必要性

航空連合 日本国内には97もの空港があり、空港整備が概成したと言えるなか、今後は既存ストックを有効活用しながら航空需要を拡大していく観点で、政策の力点は、「整備」から「運営」へシフトしている。

航空局 平成15年の社会資本重点化計画において、一般空港の配置的な整備は終わった。今後は空港機能(安全性、老朽化対策、空港アクセス等)の高度化を高めていく必要があると考えている。

新堂氏 これ以上新しい空港は必要ないと認識しているが、空港ターミナル等の老朽化対策・耐震は必要だと考えている。



◎新堂氏

論点② プール制の是非

航空連合 プール制の枠組みで航空ネットワークの拡充および基盤づくりを図る空港整備勘定は、その役割を終えている。今後はプール制の枠組みをあらため、歳入と歳出の関係を明確化し、徹底した歳出削減を行うべきだと考えている。

航空局 歳出という観点では、年によって必要となる費用が異なり、平準化が難しい。いくつかの空港をグループ化することにより、歳出の平準化を図るという意味では、プール制は有効だと考える。空港整備勘定の約80%は自己収入であるが、負担していただいているお金をどう空港分野に使うか、リンケージ(つながり)が大事だと考える。リンケージの図れる良い仕組みが他にあるのであれば良いが、現時点ではプール制に代わる良い仕組みはないのではないか。

新堂氏 収支の良い空港が、収支の悪い空港を支えるべきではないか。例えば、羽田路線は国内の総路線数の約70%を占める中、プール制という内部補助の形を通じ、羽田空港で得た収入で地方空港を支えることが現実的ではないか。



◎西藤氏

西藤氏 島根県には3つの空港があるが、それぞれ役割、できた時代(背景)、収支も含め異なる。地域性を考えるうえで、各空港の役割を考えられるかが重要。具体的にプール制の是非に直結するものではないが、「島根県総合発展計画」では、各空港に役割を与えている中で、それぞれの空港を支える必要があり、島根県として「一体性」を図るべく取り組んでいることもご紹介したい。また、コンセッションを導入できる空港は案外少ないのではないか。空港の維持管理にはお金がかかり、収支の厳しい地方空港は独自収入のみでは難しく、それらの空港を支える現在の内部補助の仕組みは一定程度有効なのではないか。

論点③ 航空機燃料税の今後

航空連合 航空機燃料税は、空港経営改革の進捗等にあわせて段階的に見直しを行い、最終的には廃止するべきだと考える。また空港を整備する財源を確保するための税金として導入された経緯から、その役割は終えており、加えて日本国内を運航する航空会社にのみ課される税金であることから国際競争力の観点でも廃止するべきではないか。

航空局 航空機燃料税は軽減措置が図られているが、航空会社の業績は非常に良いため、軽減措置の延長という観点では厳しくみられている。しかし、ここは業界一体となって取り組んでいきたい。2度目3度目の軽減措置の際は、航空ネットワークの維持・拡充に貢献することを目的の一つとしていたが、この3年間で航空ネットワークの維持・拡充にどれだけ貢献してきたか、財務当局に納得感のある説明をしなければならない。



◎岡田氏

航空連合 今回のパネルディスカッションを通じて、公共交通機関としての収益性と公益性の両立や、コンセッションが進むなか、単体では成立しない赤字空港の補填などについて、航空連合としてより深く考える必要性を感じた。また、航空局の講演でも触れられたが、われわれの働き方に大きな影響を与える「航空イノベーション」も含め、航空関連産業の成長の実現と働きやすさの追求に向け、今後の提言を磨き上げていきたい。

全体まとめ(加藤教授)

- 空港の「整備＝作る(建設)」という考え方は航空業界のみではないか。財源を考えるうえで、航空業界においても「整備＝維持・管理」という視点も取り入れていくべきではないか。
- 地域にとって空港は移動手段としての役割はもちろん、雇用の確保という観点でも非常に重要な役割を果たしている。空港の維持・管理のための財源のあり方について議論いただいたが、赤字空港を含めた地方空港をどう守っていくのか、考える必要がある。
- 本日は航空連合の政策提言を点検するという位置づけだった。航空連合は結成して間もなく20年を迎えるが、航空連合が過去提言してきたことは実現してきているものも多いと感じた。一方で、提言に関する課題も本日のパネルディスカッションで見たのではない。是非次の20年に向けて考え、航空業界の発展に向けた力になっていただきたい。

第19期も航空関連産業で働くことの魅力発信に取り組んでいます!

空港を支える誇り高き裏方たち

航空連合は、第18期に「2020年までの重点取り組み項目」を策定し、その一環として「航空関連産業で働くことの魅力発信」に取り組んできました。第19期においても、特設サイト「空港の裏方お仕事図鑑2018」を活用し、

- ①既存コンテンツの有効活用
- ②積極的PR
- ③インタビュー記事の掲載
- ④学びのフェス出展

などを通じ、「航空関連産業で働くことの魅力」を積極的に発信していきます!!

※「空港の裏方お仕事図鑑2018」
URL: <http://hataraku.jfaiu.gr.jp/>
★特設サイトを公開してから、
5万5千人以上の方にアクセスをいただいております!!

空港を支える、誇り高き裏方たち

第19期も「空港で働くプロ裏方」の素顔に迫ります!!

- 今期も、各空港で活躍するプロ裏方の素顔を追うべく、インタビュー記事の公開を行っています。
- 3月にSFJユニオンメンバー、5月にエアー宮古労組メンバーの記事を公開し、多くの方からの反響をいただいています。
- 今後も継続してインタビューを実施し、多くのプロ裏方の魅力を発信していきます。

学びのフェス2018春に航空連合ブースを出展しました!!

- 昨夏より、小学生を対象に空港の仕事を紹介し、空港で働くことに関心を持ってもらうために、毎日新聞社、毎日小学生新聞が主催する「学びのフェス」に航空連合ブースを出展しています。
- 今期は、4月3日(火)に東京の科学技術館で開催された「学びのフェス2018春」に「飛ばそう、私たちの飛行機〜君の知らない!? 空港の仕事をやってみよう〜」をテーマとした航空連合ブースを出展しました。
- 出展内容は、①マーシャリング体験、②実際の貨物コンテナを使った積み付け体験、③制服着用でのアナウンス体験の3つの授業を用意し、多くの子供たちの笑顔に触れることができました。
- 今後は、2018年8月22日(水)に開催される「学びのフェス2018夏」にも航空連合ブースを出展し、多くの子供たちに空港で働く魅力を伝えていきます!!



航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。54の企業別組合の39,490人(うち客室乗務員1万人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



ニュース・航空連合へのご意見は
E-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>



Facebookを
はじめました!

facebook.com/jfaiu

